

横浜市景況・経営動向調査
第 132 回

横浜経済の動向（令和7年3月）

第132回横浜市景況・経営動向調査報告

横浜市経済局
横浜商工会議所

【調査の概要】

- 目的・内容**：横浜市の経済・産業政策の効果的な展開に必要な企業動向・ニーズを早期かつ的確に把握するために、市内企業を対象に「景況・経営動向調査」を、四半期毎に年4回（6月、9月、12月、3月）実施しています。
- 調査対象**：市内企業1,000社
回収数673社（回収率：67.3%）

（ ）内は調査対象企業数

	市内本社企業				合計
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	
製造業	9 (18)	9 (27)	254 (379)	122 (195)	272 (424)
非製造業	27 (40)	102 (155)	272 (381)	83 (126)	401 (576)
合計	36 (58)	111 (182)	526 (760)	205 (321)	673 (1,000)

※規模別の定義は以下の通りです。

- 大企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が10億円以上の企業
- 中堅企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が以下の基準に該当する企業
製造業や卸売業、小売業、サービス業以外の非製造業：3～10億円未満
卸売業：1～10億円未満
小売業、サービス業：5千万～10億円未満
- 中小企業・・・横浜市に本社を置き、資本金が上記中堅企業の基準未満の企業
- 小規模企業・・・中小企業のうち、常時雇用する従業員数が以下の基準に該当する企業
製造業：20人以下
卸売業、小売業、サービス業：5人以下
卸売業及び小売業、サービス業以外の非製造業：20人以下

業種の分類

- ・製造業（9分類）：食料品等、繊維・衣服等、印刷、石油・化学等、鉄鋼・金属等、一般機械、電機・精密等、輸送用機械、その他製造業
- ・非製造業（9分類）：建設業、運輸・倉庫業、卸売業、小売業、飲食店・宿泊業、不動産業、情報サービス業、対事業所サービス業、対個人サービス業

3. 調査時期：令和7年1月30日～2月25日

4. その他：図表中の構成比は小数点第2位を四捨五入し表記しており、表示上の構成比を合計しても100%にならない場合があります。

目次

調査結果の概要	2
景気の現状と見通し	6
調査項目	17

第 132回横浜市景況・経営動向調査（令和 7 年 3 月実施）（通常調査）

調査結果のまとめ

- ・ 自社業況 B S I は、全産業で▲9.1と、大きく改善した前期から2.5ポイントの低下
- ・ 先行きについても、来期が▲13.8と、低下する見通し

【調査のポイント】

- 今期（令和 7 年 1-3 月期）の自社業況 B S I（※）は▲9.1と、前期（▲6.6）と比べて2.5ポイント低下しました。
- 業種別では、製造業の今期の B S I は▲13.2と、前期（▲7.5）より5.7ポイント低下しました。非製造業の今期の B S I は▲6.2と、前期（▲6.0）より0.2ポイント低下しました。
- 規模別では、大企業の今期の B S I は▲13.9と、前期（▲20.0）より6.1ポイント上昇、中堅企業の今期の B S I は0.9と、前期（▲3.5）と比べて4.4ポイント上昇となりました。中小企業の今期の B S I は▲10.9と、前期（▲6.4）より4.5ポイント低下、また中小企業のうち小規模企業の今期の B S I は▲13.7と、前期（▲14.1）より0.4ポイント上昇しました。
- 先行きについては、来期（令和 7 年 4-6 月期）の自社業況 B S I は▲13.8と、今期（▲9.1）より4.7ポイント低下、再来期（令和 7 年 7-9 月期）の自社業況 B S I は▲12.5と、来期（▲13.8）より1.3ポイント上昇する見通しです。

【調査対象】 市内企業 1,000 社（回収数：673 社、回収率：67.3%）

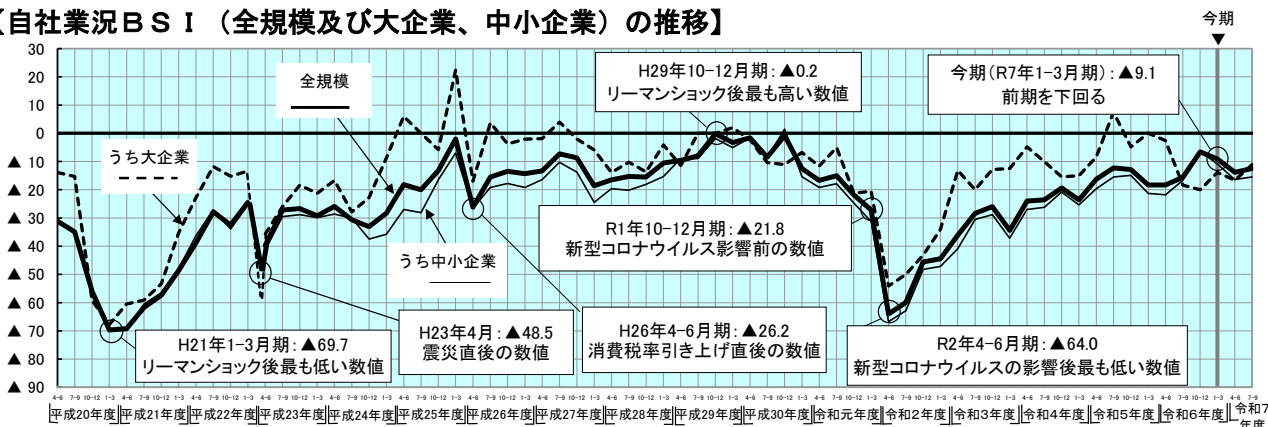
【調査時期】 令和 7 年 1 月 30 日～2 月 25 日

※ B S I（Business Survey Index）：自社業況 B S I は、自社業況が「良い」と回答した割合から「悪い」と回答した割合を減じた値です。

【調査の概要】

1 自社業況判断（自社業況 B S I： 良い%－悪い%）

【自社業況 B S I（全規模及び大企業、中小企業）の推移】



【自社業況 B S I（業種別・規模別）の推移】

		令和 6 年 4-6 月期	令和 6 年 7-9 月期	令和 6 年 10-12 月期 (前期)	令和 7 年 1-3 月期 (今期)	今期-前期	令和 7 年 4-6 月期 (来期)	令和 7 年 7-9 月期 (再来期)
全産業		▲18.3	▲15.6	▲6.6	▲9.1	▲2.5	▲13.8	▲12.5
業種	製造業	▲26.4	▲21.3	▲7.5	▲13.2	▲5.7	▲18.5	▲15.7
	非製造業	▲12.9	▲11.8	▲6.0	▲6.2	▲0.2	▲10.6	▲10.3
規模	大企業	▲2.6	▲18.4	▲20.0	▲13.9	6.1	▲16.6	▲11.1
	中堅企業	▲6.8	▲10.3	▲3.5	0.9	4.4	0.0	1.9
	中小企業	▲21.8	▲16.7	▲6.4	▲10.9	▲4.5	▲16.4	▲15.5
	うち小規模企業	▲24.0	▲23.9	▲14.1	▲13.7	0.4	▲17.2	▲16.9

（注）令和 7 年 4-6 月期及び令和 7 年 7-9 月期は見通し。


【業種別動向】(前期:令和6年10月~12月期、今期:令和7年1月~3月期、来期:令和7年4月~6月期)






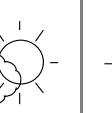
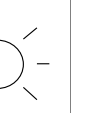
業種	前期	今期	来期	ヒアリング対象企業のコメント
食料品等	 ▲ 11.1 (▲ 11.8)	 ▲ 36.9 (▲ 38.9)	 ▲ 15.8 (▲ 16.7)	・お弁当を中心に製造しているが、米の値上がりが止まらず、先が見通せない。 ・天候不順によりキャベツなどの青果物価格が高騰している。また、配送費の高騰も影響している。(ともに食品製造業)
鉄鋼・金属等	 ▲ 1.8 (▲ 1.8)	 ▲ 13.8 (▲ 14.0)	 ▲ 24.2 (▲ 24.6)	・中国との取引がストップしているとのことで、発注元から依頼が来なくなった。 ・主要受託先の生産計画が低下しているため、今後の自動車向けの生産減少が見込まれる。(ともに鉄鋼鍛造業)
一般機械	 ▲ 1.7 (▲ 1.8)	 ▲ 9.0 (▲ 13.5)	 ▲ 5.3 (▲ 7.7)	・発電設備などの需要が高いが、半導体関連で売上減少が見られる。(建設機械加工) ・半導体業界全体の動きは鈍いが、AI半導体に関連する設備が旺盛で当社の部品受注が増加している。(金属部品製造)
電機・精密等	 ▲ 2.2 (5.0)	 2.2 (7.3)	 ▲ 30.5 (▲ 30.0)	・システムの更新や設備投資の需要拡大により、受注が伸びている。(計測機器製造) ・中国及び欧州の経済状況が悪化しているため、販売数量が伸びず、先行きも不透明である。(電子部品・デバイスの設計・製造)
輸送用機械	 ▲ 35.0 (▲ 27.7)	 ▲ 15.7 (▲ 20.0)	 ▲ 15.8 (▲ 26.6)	・外国人観光客の増加に伴い、大型観光バスの需要が高まっている。(板金加工業) ・輸送量の増加、海運市況の好転、そして経済情勢の改善があいまって、業況は今期、来期ともに改善する見通しである。(海運業)
建設業	 3.6 (5.9)	 ▲ 3.9 (▲ 2.1)	 ▲ 9.8 (▲ 8.5)	・金利上昇などにより、工場オフィス商業施設の設備改修意欲低下が予想される。 ・新築住宅の着工件数は伸びていないものの、既存取引先からの受注が安定している。 一方で、慢性的な人手不足は引き続き課題である。(共に建設業)
運輸・倉庫業	 ▲ 13.6 (▲ 20.6)	 ▲ 15.3 (▲ 18.9)	 ▲ 10.9 (▲ 13.5)	・米国による関税の引き上げにより、海外への輸出減少が懸念される。 ・休車3台が稼働すれば業況が改善される見込みだが、募集を継続中にもかかわらず全く応募がない。(ともに運送業)
卸売業	 ▲ 6.2 (▲ 6.6)	 ▲ 7.5 (▲ 6.1)	 ▲ 12.0 (▲ 14.2)	・原価の上昇が常軌を逸しており、売上が減少している。(半導体装置卸売業) ・主な販売先である中国の需要が、現時点では足踏み状態であり、先行きが不安である。(産業機械器具卸売業)
小売業	 ▲ 19.3 (▲ 18.7)	 ▲ 18.2 (▲ 20.6)	 ▲ 20.4 (▲ 30.3)	・節約を重視する層と高価な商品に支出する層の二極化が進んでいる。 ・国内の価格高騰による、「特に必要のないもの」に対する節約行動に加え、材料費の高騰分を販売価格に反映できていない。(ともに小売業)
飲食店・宿泊業	 17.6 (7.2)	 21.5 (16.7)	 0.0 (▲ 8.4)	・外国人観光客の増加と販売価格の上昇が好調の要因となっている。(宿泊業) ・来客数はコロナ禍以降も減少したままだが、客単価が増加しているため、売上高は前年並みを見込んでいる。(飲食業)
不動産業	 ▲ 8.5 (▲ 17.6)	 ▲ 5.7 (▲ 11.7)	 ▲ 8.8 (▲ 12.5)	・インバウンドの戻りなどにより、ホテル関連の不動産需要が堅調に推移している。 ・金利の状況には不安があるものの、不動産の販売は現在のところ順調に進んでいる。(ともに不動産業)
情報サービス業	 7.7 (5.2)	 14.3 (9.1)	 ▲ 4.7 (▲ 13.6)	・車載ソフトウェア開発の需要が引き続き高い水準を維持している。 ・システム開発の需要は引き続き高いと見込まれるが、技術者の育成には時間がかかるため、これが懸念材料となっている。(ともにシステム開発)
対事業所サービス業	 ▲ 7.5 (▲ 6.9)	 ▲ 3.5 (▲ 6.4)	 ▲ 1.8 (▲ 3.2)	・大型イベントが複数開催されたため、売上・利益ともに改善している。(警備業) ・新築着工件数の減少が続いているため、建設現場から発生する廃棄物の量も減少している。(産業廃棄物処理業)
対個人サービス業	 ▲ 12.5 (▲ 9.6)	 ▲ 17.7 (▲ 13.0)	 ▲ 21.2 (▲ 13.0)	・生活必需品の価格上昇により、客足と消費支出が減少している。 ・値上げを行ったが、客数は横ばいで推移している。一方で、慢性的な人手不足と賃上げによる影響が懸念される。(ともにサービス業)

※BSI=自社業況「良い」%-自社業況「悪い」%

※今期のBSI(全規模)が前期よりも10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※表中の見方は右図の通り。

	← 天気マーク(下図参照)
▲ 5.8	← 全規模のBSI値
(▲ 22.2)	← 中小企業のBSI値

BSI	▲60.1以下	▲60.0~ ▲40.1	▲40.0~ ▲20.1	▲20.0~ ▲5.1	▲5.0~ 5.0	5.1~ 20.0	20.1以上
天気							

2 主要項目の推移

(1) 生産・売上

<生産・売上 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲2.7と、前期 (▲5.4) から8.1ポイント低下

【先行き】来期は▲4.2と、今期よりも1.5ポイント低下する見通し

(2) 経常利益

<経常利益 BSI>
増加%－減少%

【今 期】▲13.2と、前期 (▲9.0) から4.2ポイント低下

【先行き】来期は▲14.9と、今期よりも1.7ポイント低下する見通し

(3) 資金繰り

<資金繰り BSI>
改善%－悪化%

【今 期】▲4.6と、前期 (▲3.0) から1.6ポイント低下

【先行き】来期は▲4.5と、今期よりも0.1ポイント上昇する見通し

(4) 雇用人員

<雇用人員 BSI>
過剰%－不足%

【今 期】▲40.0と、前期 (▲41.4) から1.4ポイント上昇

【先行き】来期は▲39.8と、今期に比べ0.2ポイント上昇する見通し

(5) 生産・営業用設備

<生産・営業用設備 BSI>
過大%－不足%

【今 期】▲6.1と、前期 (▲6.8) から0.7ポイント上昇

【先行き】来期は▲6.6と、今期よりも0.5ポイント低下する見通し

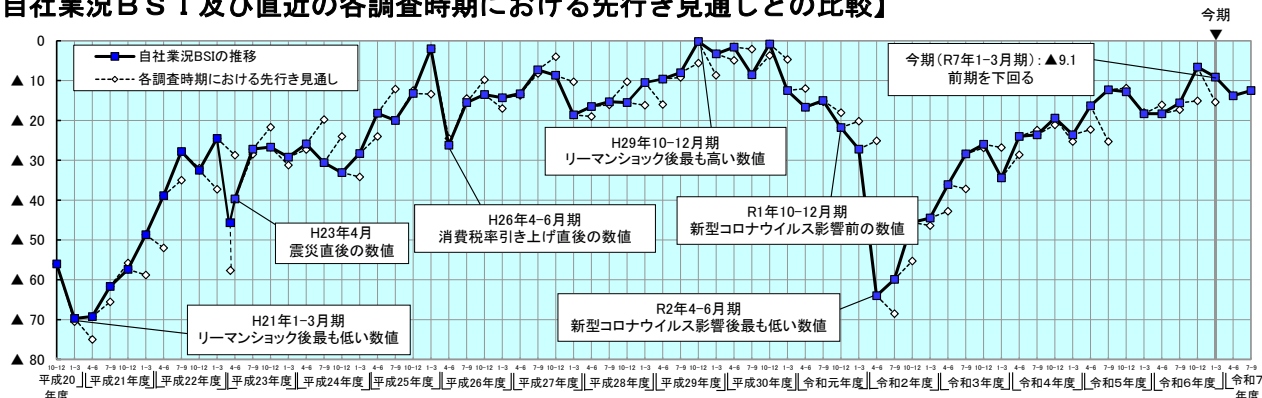
【主要項目（全産業）の推移】

	令和6年 4-6月期	令和6年 7-9月期	令和6年 10-12月期 (前期)	令和7年 1-3月期 (今期)	今期-前期	令和7年 4-6月期 (来期)	令和7年 7-9月期 (再来期)
	自社業況	▲18.3	▲15.6	▲6.6	▲9.1	▲2.5	▲13.8
(1)生産・売上	▲8.0	▲2.1	5.4	▲2.7	▲8.1	▲4.2	▲2.8
(2)経常利益	▲21.6	▲12.2	▲9.0	▲13.2	▲4.2	▲14.9	▲12.3
(3)資金繰り	▲8.2	▲8.1	▲3.0	▲4.6	▲1.6	▲4.5	
(4)雇用人員	▲34.4	▲37.9	▲41.4	▲40.0	1.4	▲39.8	
(5)生産・営業用設備	▲3.1	▲5.7	▲6.8	▲6.1	0.7	▲6.6	▲7.9

(注) 令和7年4-6月期及び令和7年7-9月期は見通し。

(3) 資金繰り及び(4) 雇用人員については、令和7年7-9月期の見通しは調査対象外としている。

【自社業況BSI及び直近の各調査時期における先行き見通しとの比較】



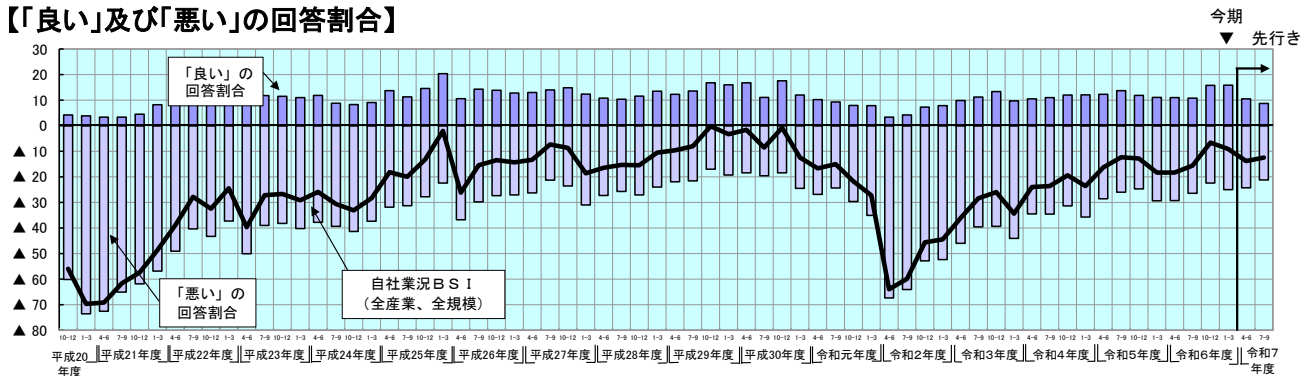
(参考資料) 自社業況BSI (業種別・規模別の推移)

	令和6年	令和7年	1-3月の回答の割合%			令和7年	令和7年	回答 企業数	
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期		7-9月期
全産業	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 2.5	15.9	59.1	25.0	▲ 13.8	▲ 12.5	673
製造業	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 5.7	17.3	52.2	30.5	▲ 18.5	▲ 15.7	272
食料品等	▲ 11.1	▲ 36.9	▲ 25.8	10.5	42.1	47.4	▲ 15.8	▲ 10.6	19
繊維・衣服等	▲ 20.0	▲ 12.5	7.5	12.5	62.5	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	8
印刷	▲ 13.3	▲ 18.7	▲ 5.4	6.3	68.8	25.0	▲ 25.0	▲ 25.0	16
石油・化学等	▲ 15.8	▲ 26.1	▲ 10.3	8.7	56.5	34.8	▲ 17.4	▲ 13.1	23
鉄鋼・金属等	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 12.0	19.0	48.3	32.8	▲ 24.2	▲ 17.9	58
一般機械	▲ 1.7	▲ 9.0	▲ 7.3	19.6	51.8	28.6	▲ 5.3	▲ 9.1	56
電機・精密等	▲ 2.2	2.2	4.4	21.3	59.6	19.1	▲ 30.5	▲ 19.1	47
輸送用機械	▲ 35.0	▲ 15.7	19.3	21.1	42.1	36.8	▲ 15.8	▲ 5.3	19
その他製造業	▲ 7.2	▲ 15.4	▲ 8.2	19.2	46.2	34.6	▲ 12.0	▲ 24.0	26
非製造業	▲ 6.0	▲ 6.2	▲ 0.2	15.0	63.8	21.2	▲ 10.6	▲ 10.3	401
建設業	3.6	▲ 3.9	▲ 7.5	19.6	56.9	23.5	▲ 9.8	▲ 9.8	51
運輸・倉庫業	▲ 13.6	▲ 15.3	▲ 1.7	13.0	58.7	28.3	▲ 10.9	▲ 13.1	46
卸売業	▲ 6.2	▲ 7.5	▲ 1.3	16.4	59.7	23.9	▲ 12.0	▲ 7.5	67
小売業	▲ 19.3	▲ 18.2	1.1	10.9	60.0	29.1	▲ 20.4	▲ 27.7	55
飲食店・宿泊業	17.6	21.5	3.9	28.6	64.3	7.1	0.0	▲ 7.1	14
不動産業	▲ 8.5	▲ 5.7	2.8	14.3	65.7	20.0	▲ 8.8	▲ 11.7	35
情報サービス業	7.7	14.3	6.6	26.2	61.9	11.9	▲ 4.7	4.8	42
対事業所サービス業	▲ 7.5	▲ 3.5	4.0	7.0	82.5	10.5	▲ 1.8	0.0	57
対個人サービス業	▲ 12.5	▲ 17.7	▲ 5.2	8.8	64.7	26.5	▲ 21.2	▲ 21.2	34

BSI (Business Survey Index)は、景気の強弱感を次の算式により求めている。BSI = 良い% - 悪い%

	令和6年	令和7年	1-3月の回答の割合%			令和7年	令和7年	回答 企業数	
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	良い	普通	悪い	4-6月期		7-9月期
全産業	▲ 6.6	▲ 9.1	▲ 2.5	15.9	59.1	25.0	▲ 13.8	▲ 12.5	673
大企業	▲ 20.0	▲ 13.9	6.1	8.3	69.4	22.2	▲ 16.6	▲ 11.1	36
中堅企業	▲ 3.5	0.9	4.4	16.2	68.5	15.3	0.0	1.9	111
中小企業	▲ 6.4	▲ 10.9	▲ 4.5	16.3	56.5	27.2	▲ 16.4	▲ 15.5	526
うち小規模企業	▲ 14.1	▲ 13.7	0.4	14.6	57.1	28.3	▲ 17.2	▲ 16.9	205
製造業	▲ 7.5	▲ 13.2	▲ 5.7	17.3	52.2	30.5	▲ 18.5	▲ 15.7	272
大企業	▲ 37.5	0.0	37.5	22.2	55.6	22.2	▲ 11.1	0.0	9
中堅企業	▲ 25.0	0.0	25.0	11.1	77.8	11.1	11.1	12.5	9
中小企業	▲ 5.9	▲ 14.2	▲ 8.3	17.3	51.2	31.5	▲ 19.9	▲ 17.1	254
うち小規模企業	▲ 12.7	▲ 15.5	▲ 2.8	14.8	54.9	30.3	▲ 17.4	▲ 15.9	122
非製造業	▲ 6.0	▲ 6.2	▲ 0.2	15.0	63.8	21.2	▲ 10.6	▲ 10.3	401
大企業	▲ 14.8	▲ 18.5	▲ 3.7	3.7	74.1	22.2	▲ 18.5	▲ 14.8	27
中堅企業	▲ 1.9	1.0	2.9	16.7	67.6	15.7	▲ 1.0	1.0	102
中小企業	▲ 6.9	▲ 7.8	▲ 0.9	15.4	61.4	23.2	▲ 13.3	▲ 14.1	272
うち小規模企業	▲ 16.1	▲ 10.8	5.3	14.5	60.2	25.3	▲ 17.1	▲ 18.2	83

【「良い」及び「悪い」の回答割合】

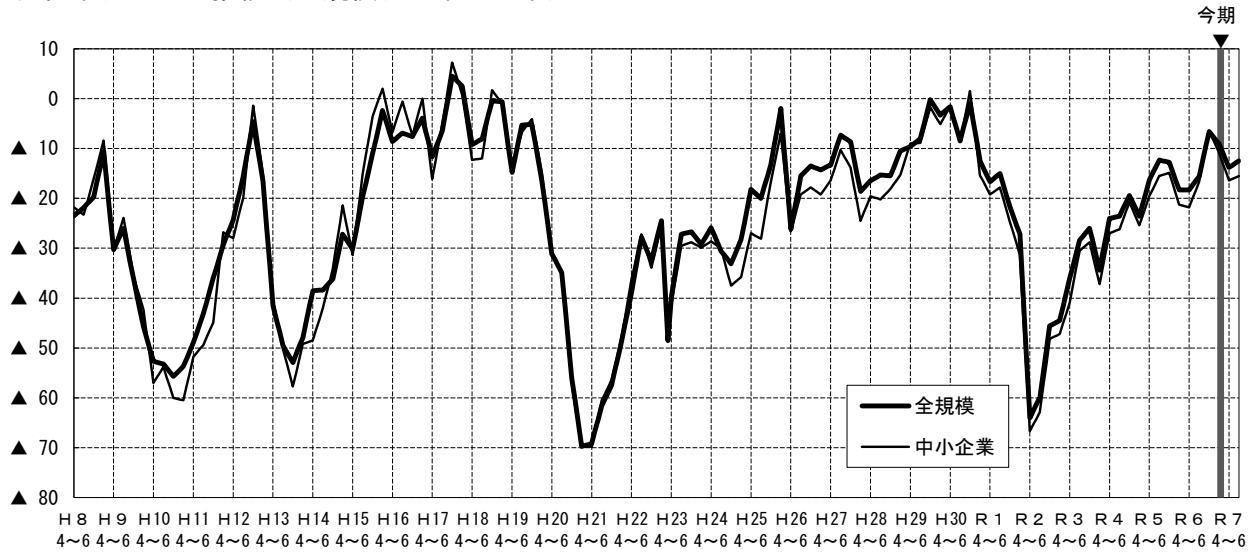


〔市内企業の自社業況〕

市内企業における今期（令和7年1-3月期）の自社業況BSIは▲9.1と、前期（令和6年10-12月期）の▲6.6と比べて2.5ポイント低下した。

先行きについてみると、来期（令和7年4-6月期）の自社業況BSIは▲13.8と今期に比べて4.7ポイント低下、また、再来期（令和7年7-9月期）の自社業況BSIは▲12.5と来期に比べて1.3ポイント上昇する見通しとなっている。

○自社業況BSIの推移（全規模及び中小企業）



○業況の判断理由

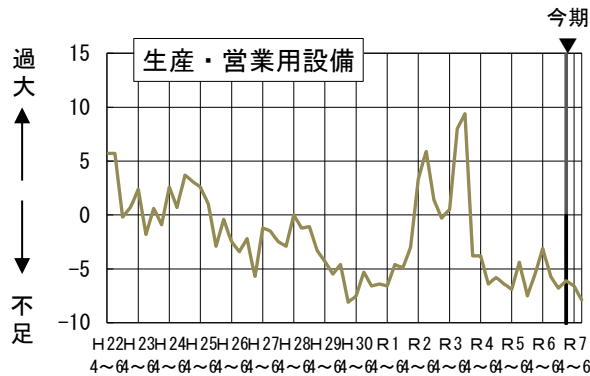
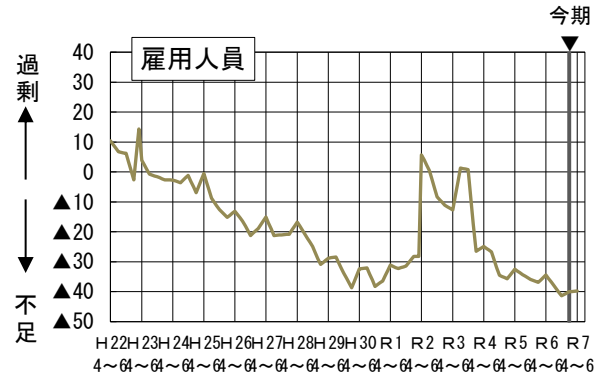
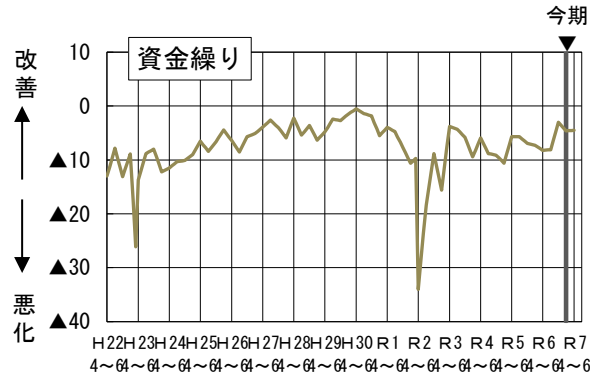
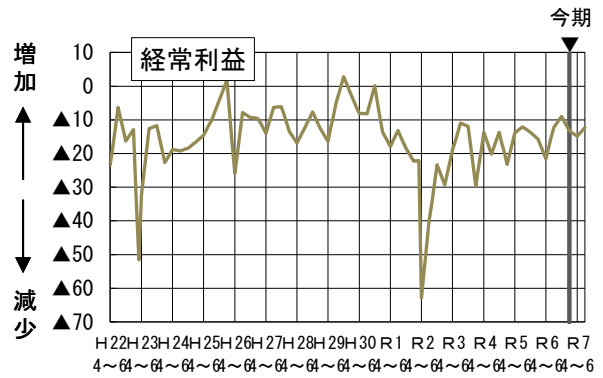
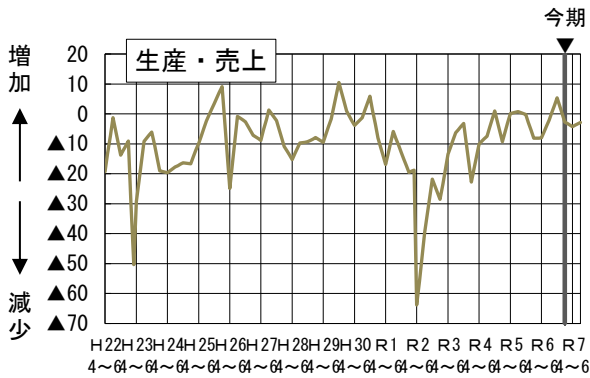
		業況が「良い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
令和7年1-3月期	全産業	86.9	15.0	17.8	6.5	2.8	7.5	0.9	3.7	0.0	7.5	107	
	製造業	91.5	17.0	10.6	4.3	2.1	10.6	0.0	6.4	0.0	6.4	47	
	非製造業	83.3	13.3	23.3	8.3	3.3	5.0	1.7	1.7	0.0	8.3	60	
令和7年4-6月期	全産業	90.9	15.2	24.2	6.1	3.0	4.5	1.5	1.5	0.0	1.5	66	
	製造業	88.5	19.2	11.5	0.0	0.0	3.8	0.0	3.8	0.0	3.8	26	
	非製造業	92.5	12.5	32.5	10.0	5.0	5.0	2.5	0.0	0.0	0.0	40	

		業況が「悪い」と回答した判断理由%											回答企業数
		国内需要(売上)の動向	海外需要(売上)の動向	販売価格の動向	仕入れ価格の動向	仕入れ以外のコストの動向	資金繰り・資金調達の動向	株式・不動産等の資金価格の動向	為替レートの動向	税制・会計制度等の動向	その他		
令和7年1-3月期	全産業	73.2	17.3	27.4	53.0	26.2	8.9	0.0	9.5	3.0	6.5	168	
	製造業	79.5	27.7	27.7	57.8	21.7	4.8	0.0	7.2	2.4	1.2	83	
	非製造業	67.1	7.1	27.1	48.2	30.6	12.9	0.0	11.8	3.5	11.8	85	
令和7年4-6月期	全産業	72.0	14.9	29.8	53.4	28.0	7.5	0.0	8.7	2.5	7.5	161	
	製造業	79.5	24.4	28.2	57.7	24.4	3.8	0.0	5.1	1.3	2.6	78	
	非製造業	65.1	6.0	31.3	49.4	31.3	10.8	0.0	12.0	3.6	12.0	83	

〔全体の概況〕

	全産業・全規模							回答	無回答
	大企業	中堅企業	中小企業	うち小規模企業	製造業	非製造業	企業数	企業数	
回収数	673	36	111	526	205	272	401		
自社業況BSI(今期)	▲ 9.1	▲ 13.9	0.9	▲ 10.9	▲ 13.7	▲ 13.2	▲ 6.2	673	0
自社業況BSI(来期)	▲ 13.8	▲ 16.6	0.0	▲ 16.4	▲ 17.2	▲ 18.5	▲ 10.6	667	6
自社業況BSI(再来期)	▲ 12.5	▲ 11.1	1.9	▲ 15.5	▲ 16.9	▲ 15.7	▲ 10.3	665	8
生産・売上高	▲ 2.7	▲ 8.3	0.0	▲ 2.8	▲ 11.9	▲ 4.1	▲ 1.8	667	6
経常利益	▲ 13.2	▲ 22.9	0.9	▲ 15.6	▲ 22.4	▲ 13.8	▲ 12.8	665	8
国内需要	▲ 7.0	11.1	0.9	▲ 9.9	▲ 17.1	▲ 11.2	▲ 4.0	660	13
海外需要	▲ 2.9	▲ 7.4	1.7	▲ 3.4	▲ 6.0	▲ 9.3	2.8	413	260
資金繰り	▲ 4.6	2.8	2.7	▲ 6.6	▲ 13.5	▲ 7.9	▲ 2.3	659	14
雇用人員	▲ 40.0	▲ 28.6	▲ 45.5	▲ 39.6	▲ 27.9	▲ 28.9	▲ 47.6	665	8
採用実績(新規学卒)	6.6	22.9	11.8	4.4	2.1	3.8	8.5	636	37
採用実績(経験者採用)	41.5	71.4	56.9	36.3	14.4	40.0	42.6	636	37
生産・営業用設備	▲ 6.1	▲ 2.8	▲ 1.8	▲ 7.3	▲ 6.6	▲ 3.0	▲ 8.3	650	23
設備投資実施率	34.8	73.5	48.6	29.3	19.2	35.0	34.7	652	21
設備投資額BSI	34.5	24.0	37.2	35.4	62.2	34.1	34.8	223	4
現在の想定円レート(円/\$)	151.7	151.9	152.8	151.6	151.0	150.9	152.5	216	457
6か月先の想定円レート(円/\$)	151.0	150.4	151.9	150.9	150.6	150.2	151.8	213	460

〔主要項目のグラフ〕

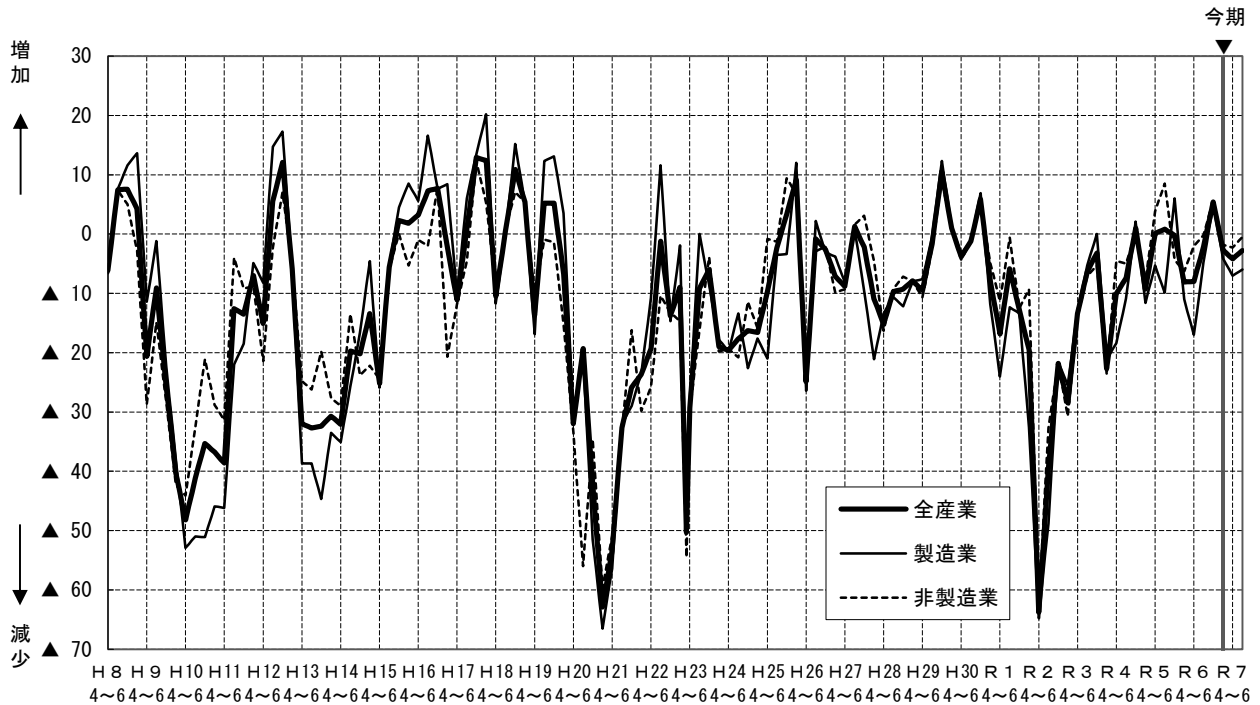


※「資金繰り」及び「雇用人員」については、令和7年4-6月期の見通しは調査対象外としている。

〔生産・売上〕

市内企業における今期の生産・売上 BSI は▲2.7 と、前期（5.4）から 8.1 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲4.2）は今期に比べて 1.5 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲2.8）は来期に比べて 1.4 ポイント上昇する見通しである。

○生産・売上 BSI の推移（業種別）



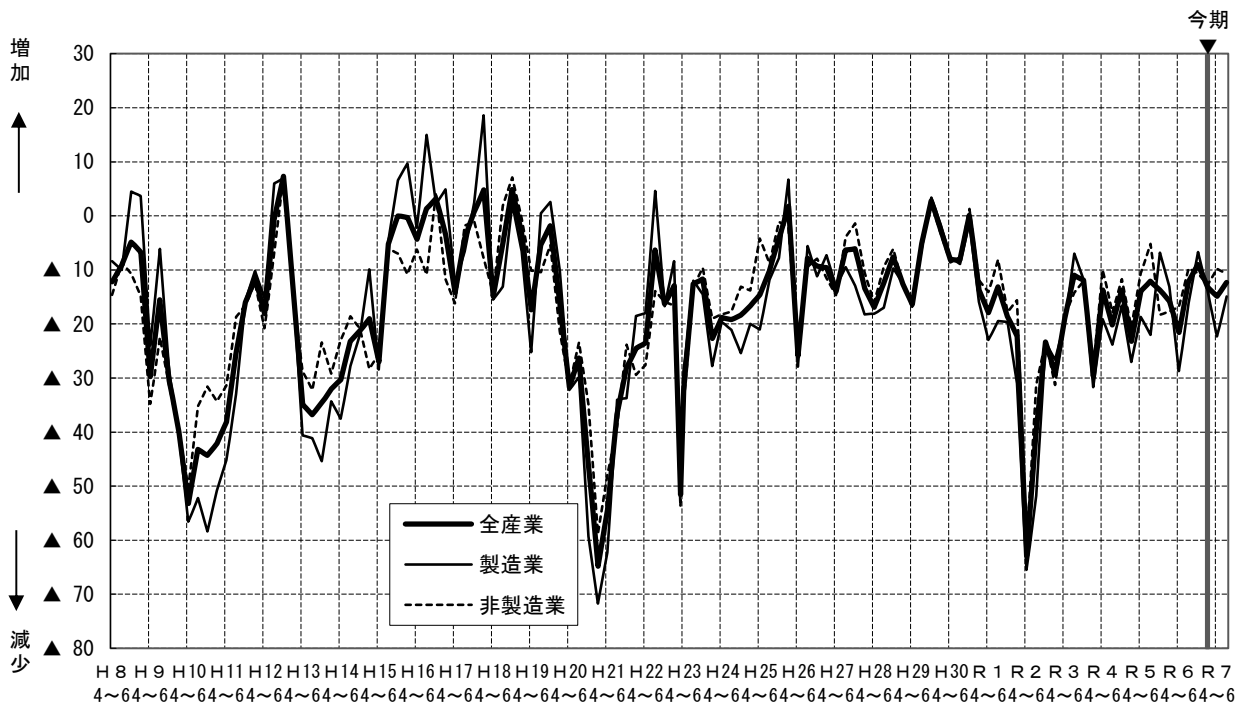
○生産・売上 BSI の推移

	生産・売上BSI=増加%－減少%				
	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	今期-前期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期
全産業	5.4	▲ 2.7	▲ 8.1	▲ 4.2	▲ 2.8
大企業	2.8	▲ 8.3	▲ 11.1	▲ 5.5	5.5
中堅企業	2.6	0.0	▲ 2.6	1.9	4.6
中小企業	6.3	▲ 2.8	▲ 9.1	▲ 5.4	▲ 4.9
うち小規模企業	▲ 3.0	▲ 11.9	▲ 8.9	▲ 10.5	▲ 12.5
製造業	4.9	▲ 4.1	▲ 9.0	▲ 7.0	▲ 6.0
大企業	▲ 50.0	▲ 11.1	38.9	▲ 33.3	0.0
中堅企業	0.0	▲ 22.2	▲ 22.2	11.1	12.5
中小企業	6.7	▲ 3.2	▲ 9.9	▲ 6.8	▲ 6.9
うち小規模企業	▲ 2.5	▲ 10.1	▲ 7.6	▲ 8.5	▲ 11.1
非製造業	5.8	▲ 1.8	▲ 7.6	▲ 2.3	▲ 0.5
大企業	18.5	▲ 7.4	▲ 25.9	3.7	7.4
中堅企業	2.8	2.0	▲ 0.8	1.0	4.0
中小企業	5.8	▲ 2.6	▲ 8.4	▲ 4.1	▲ 3.0
うち小規模企業	▲ 3.5	▲ 14.6	▲ 11.1	▲ 13.4	▲ 14.6

〔経常利益〕

市内企業における今期の経常利益 BSI は▲13.2 と、前期（▲9.0）から 4.2 ポイント低下した。先行きについてみると、来期（▲14.9）は今期に比べて 1.7 ポイント低下する見通しである。また、再来期（▲12.3）は来期に比べて 2.6 ポイント上昇する見通しである。

○経常利益 BSI の推移（業種別）



○経常利益 BSI の推移

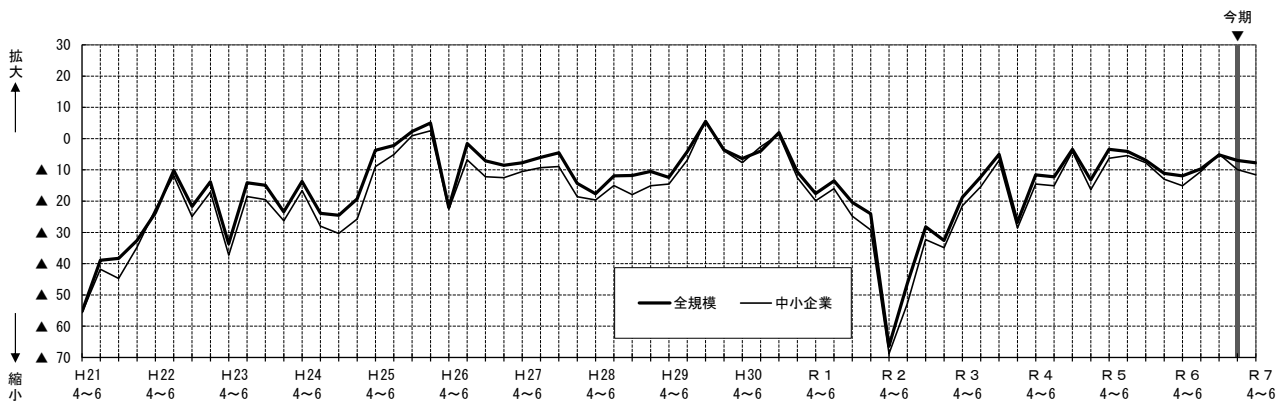
	経常利益BSI=増加%－減少%				
	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	今期-前期	令和7年 4-6月期	令和7年 7-9月期
全産業	▲ 9.0	▲ 13.2	▲ 4.2	▲ 14.9	▲ 12.3
大企業	▲ 20.0	▲ 22.9	▲ 2.9	▲ 14.3	▲ 5.8
中堅企業	▲ 0.9	0.9	1.8	▲ 3.6	0.0
中小企業	▲ 10.1	▲ 15.6	▲ 5.5	▲ 17.2	▲ 15.4
うち小規模企業	▲ 20.5	▲ 22.4	▲ 1.9	▲ 21.0	▲ 19.6
製造業	▲ 6.7	▲ 13.8	▲ 7.1	▲ 22.3	▲ 14.9
大企業	▲ 62.5	▲ 11.1	51.4	▲ 33.3	0.0
中堅企業	12.5	0.0	▲ 12.5	▲ 22.2	0.0
中小企業	▲ 5.5	▲ 14.4	▲ 8.9	▲ 21.9	▲ 15.9
うち小規模企業	▲ 14.4	▲ 18.5	▲ 4.1	▲ 22.0	▲ 17.1
非製造業	▲ 10.6	▲ 12.8	▲ 2.2	▲ 9.8	▲ 10.7
大企業	▲ 7.4	▲ 26.9	▲ 19.5	▲ 7.7	▲ 7.7
中堅企業	▲ 1.9	1.0	2.9	▲ 2.0	0.0
中小企業	▲ 14.5	▲ 16.7	▲ 2.2	▲ 13.0	▲ 14.9
うち小規模企業	▲ 29.1	▲ 28.0	1.1	▲ 19.5	▲ 23.2

〔国内需要、海外需要〕

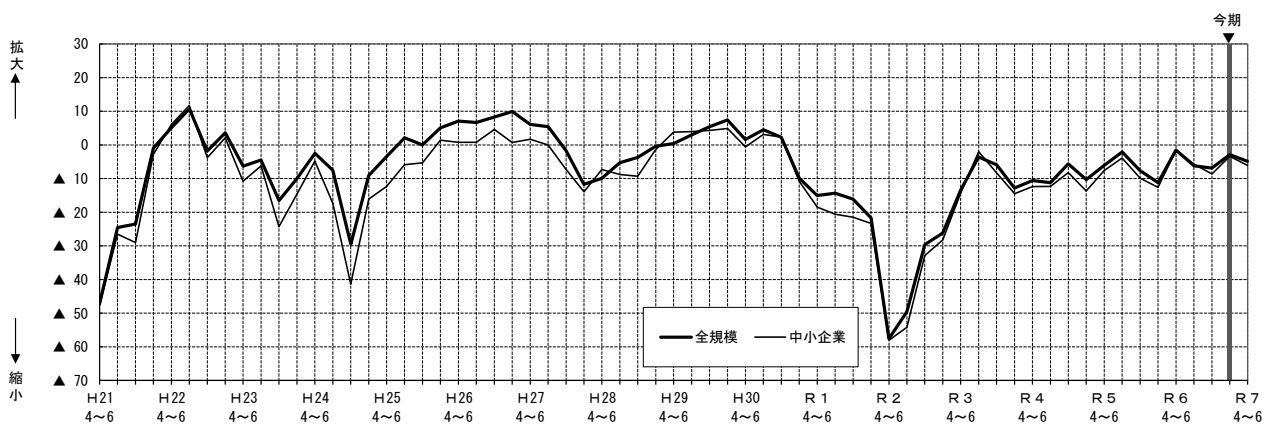
国内需要の今期のBSIは▲7.0と、前期(▲5.2)から1.8ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲7.7)は今期に比べて0.7ポイント低下する見通しである。

海外需要の今期のBSIは▲2.9と、前期(▲6.9)から4.0ポイント上昇した。先行きについてみると、来期(▲4.9)は今期に比べて2.0ポイント低下する見通しである。

○国内需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



○海外需要 BSI の推移 (全規模及び中小企業)



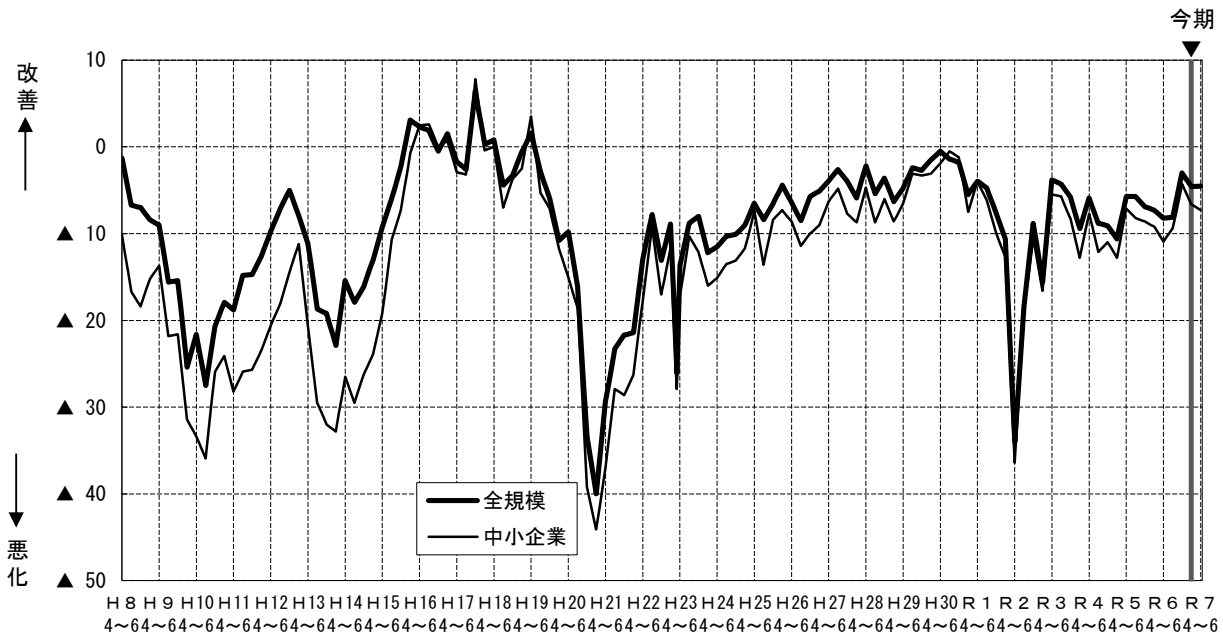
○国内需要 BSI、海外需要 BSI の推移

	国内需要BSI=拡大%-縮小%				海外需要BSI=拡大%-縮小%			
	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	今期-前期	令和7年 4-6月期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	今期-前期	令和7年 4-6月期
全産業	▲ 5.2	▲ 7.0	▲ 1.8	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 2.9	4.0	▲ 4.9
大企業	▲ 8.5	11.1	19.6	8.3	▲ 23.1	▲ 7.4	15.7	▲ 3.7
中堅企業	▲ 5.3	0.9	6.2	5.6	7.8	1.7	▲ 6.1	1.8
中小企業	▲ 4.9	▲ 9.9	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 3.4	5.2	▲ 6.1
うち小規模企業	▲ 18.4	▲ 17.1	1.3	▲ 19.5	▲ 15.2	▲ 6.0	9.2	▲ 10.4
製造業	▲ 7.2	▲ 11.2	▲ 4.0	▲ 12.6	▲ 14.5	▲ 9.3	5.2	▲ 11.3
大企業	▲ 50.0	33.3	83.3	0.0	▲ 75.0	▲ 22.2	52.8	▲ 22.2
中堅企業	25.0	11.1	▲ 13.9	22.2	25.0	▲ 16.7	▲ 41.7	0.0
中小企業	▲ 6.8	▲ 13.6	▲ 6.8	▲ 14.4	▲ 12.7	▲ 8.3	4.4	▲ 11.2
うち小規模企業	▲ 21.8	▲ 17.8	4.0	▲ 19.4	▲ 19.3	▲ 9.5	9.8	▲ 16.7
非製造業	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 0.2	▲ 4.3	▲ 0.5	2.8	3.3	0.9
大企業	3.7	3.7	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	5.5
中堅企業	▲ 7.5	0.0	7.5	4.1	6.7	3.7	▲ 3.0	1.9
中小企業	▲ 3.1	▲ 6.4	▲ 3.3	▲ 8.9	▲ 3.4	2.7	6.1	0.0
うち小規模企業	▲ 13.9	▲ 16.1	▲ 2.2	▲ 19.8	▲ 8.2	0.0	8.2	0.0

〔資金繰り〕

資金繰りの今期のBSIは▲4.6と、前期(▲3.0)から1.6ポイント低下した。先行きについてみると、来期(▲4.5)は今期に比べて0.1ポイント上昇する見通しである。

○資金繰りBSIの推移(全規模及び中小企業)



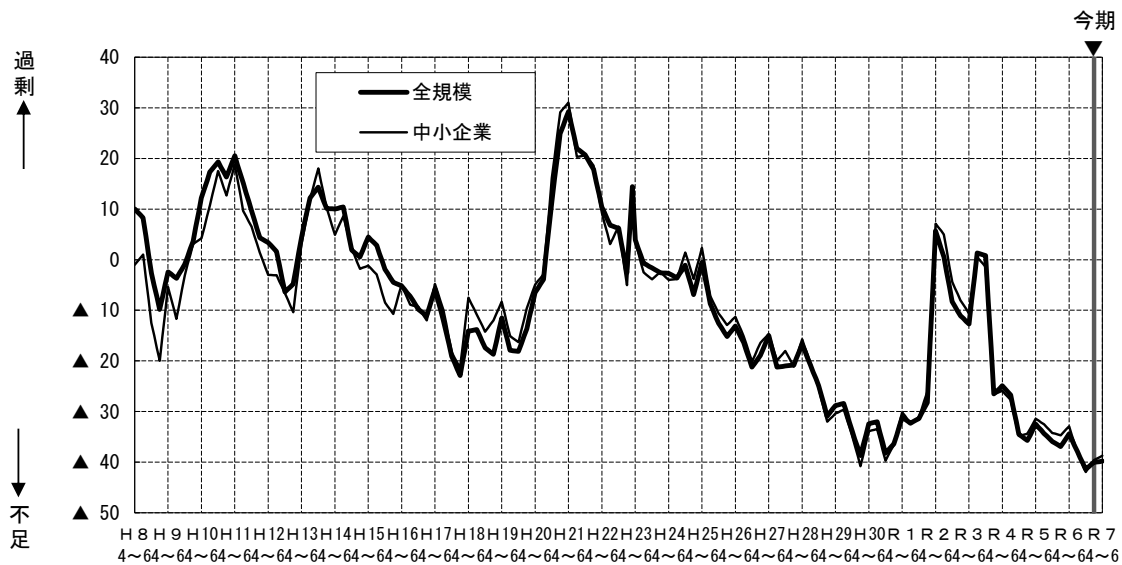
○資金繰りBSIの推移

	資金繰りBSI=改善%-悪化%			
	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	今期-前期	令和7年 4-6月期
全産業	▲ 3.0	▲ 4.6	▲ 1.6	▲ 4.5
大企業	▲ 8.9	2.8	11.7	0.0
中堅企業	4.3	2.7	▲ 1.6	6.6
中小企業	▲ 4.3	▲ 6.6	▲ 2.3	▲ 7.3
うち小規模企業	▲ 10.4	▲ 13.5	▲ 3.1	▲ 13.1
製造業	▲ 4.5	▲ 7.9	▲ 3.4	▲ 13.0
大企業	▲ 12.5	0.0	12.5	0.0
中堅企業	12.5	0.0	▲ 12.5	12.5
中小企業	▲ 4.8	▲ 8.5	▲ 3.7	▲ 14.3
うち小規模企業	▲ 15.4	▲ 11.0	4.4	▲ 13.6
非製造業	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 0.2	1.0
大企業	▲ 7.7	3.8	11.5	0.0
中堅企業	3.8	3.0	▲ 0.8	6.0
中小企業	▲ 3.8	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 0.7
うち小規模企業	▲ 3.5	▲ 17.0	▲ 13.5	▲ 12.2

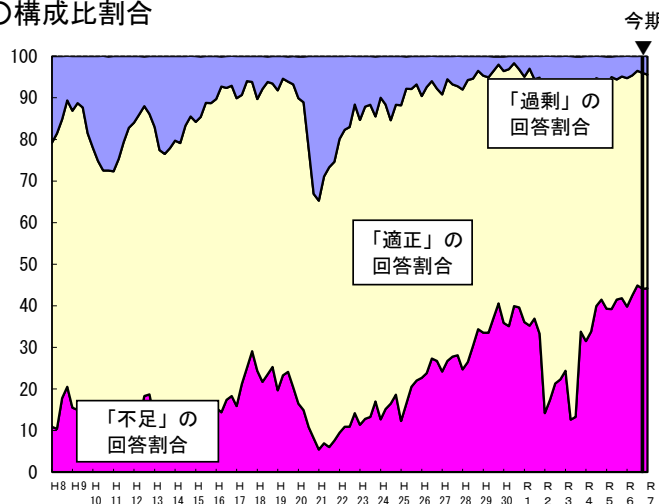
〔雇用人員〕

雇用人員の今期のBSIは▲40.0と、前期（▲41.4）から1.4ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲39.8）は今期に比べ0.2ポイント上昇する見通しである。

○雇用人員 BSI の推移（全規模及び中小企業）



○構成比割合



○雇用人員 BSI の推移

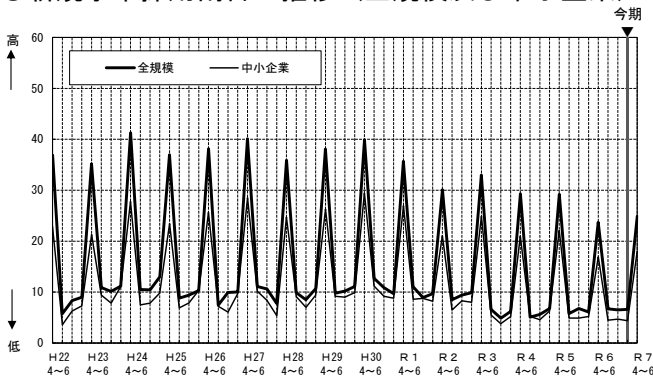
	雇用人員BSI＝過剰%－不足%			
	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	今期-前期	令和7年 4-6月期
全産業	▲ 41.4	▲ 40.0	▲ 1.4	▲ 39.8
大企業	▲ 28.5	▲ 28.6	▲ 0.1	▲ 34.2
中堅企業	▲ 43.5	▲ 45.5	▲ 2.0	▲ 46.8
中小企業	▲ 41.9	▲ 39.6	▲ 2.3	▲ 38.7
うち小規模企業	▲ 25.1	▲ 27.9	▲ 2.8	▲ 27.8
製造業	▲ 31.9	▲ 28.9	▲ 3.0	▲ 26.3
大企業	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 9.7	▲ 22.2
中堅企業	▲ 12.5	▲ 22.2	▲ 9.7	▲ 33.3
中小企業	▲ 33.0	▲ 29.3	▲ 3.7	▲ 26.2
うち小規模企業	▲ 23.1	▲ 27.5	▲ 4.4	▲ 25.6
非製造業	▲ 48.0	▲ 47.6	▲ 0.4	▲ 49.1
大企業	▲ 33.3	▲ 30.8	▲ 2.5	▲ 38.5
中堅企業	▲ 45.8	▲ 47.5	▲ 1.7	▲ 48.0
中小企業	▲ 50.4	▲ 49.3	▲ 1.1	▲ 50.6
うち小規模企業	▲ 28.1	▲ 28.4	▲ 0.3	▲ 31.2

〔新規学卒及び経験者の採用実施（計画）企業割合〕

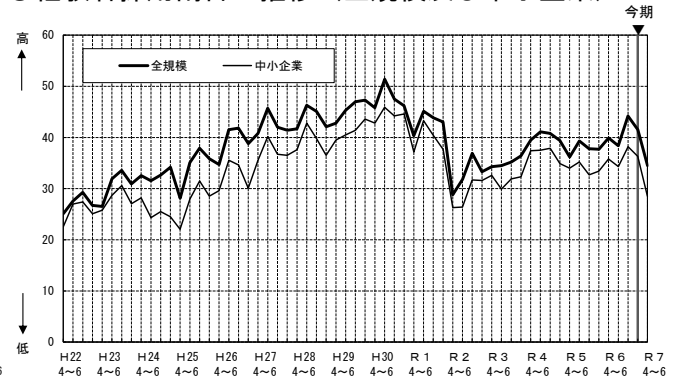
今期の新規学卒採用割合は6.6%と前年同期（6.1%）と比べて0.5ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は24.9%と前年同期（23.7%）に比べて1.2ポイント上昇する見通しである。

今期の経験者採用割合は41.5%と前年同期（37.7%）に比べて3.8ポイントの上昇となった。先行きについてみると、来期は34.5%と前年同期（39.9%）に比べて5.4ポイント低下する見通しである。

○新規学卒採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○経験者採用割合の推移（全規模及び中小企業）



○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合（前年との比較）

	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%			経験者の採用実施(計画)企業割合%		
	令和6年 1-3月期 (A)	令和7年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)	令和6年 1-3月期 (B)	令和7年 1-3月期 (B)	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	6.1	6.6	0.5	37.7	41.5	3.8
大企業	8.6	22.9	14.3	71.4	71.4	0.0
中堅企業	10.3	11.8	1.5	48.6	56.9	8.3
中小企業	5.2	4.4	▲ 0.8	33.4	36.3	2.9
うち小規模企業	3.7	2.1	▲ 1.6	15.3	14.4	▲ 0.9
製造業	5.2	3.8	▲ 1.4	34.1	40.0	5.9
大企業	12.5	11.1	▲ 1.4	87.5	77.8	▲ 9.7
中堅企業	0.0	22.2	22.2	57.1	77.8	20.7
中小企業	5.1	2.9	▲ 2.2	31.8	37.2	5.4
うち小規模企業	4.9	0.9	▲ 4.0	15.6	18.0	2.4
非製造業	6.8	8.5	1.7	40.1	42.6	2.5
大企業	7.4	26.9	19.5	66.7	69.2	2.5
中堅企業	11.0	10.8	▲ 0.2	48.0	54.8	6.8
中小企業	5.2	5.8	0.6	34.8	35.4	0.6
うち小規模企業	2.1	3.9	1.8	14.9	9.2	▲ 5.7

○新規学卒の採用実施（計画）企業割合、経験者の採用実施（計画）企業割合の推移

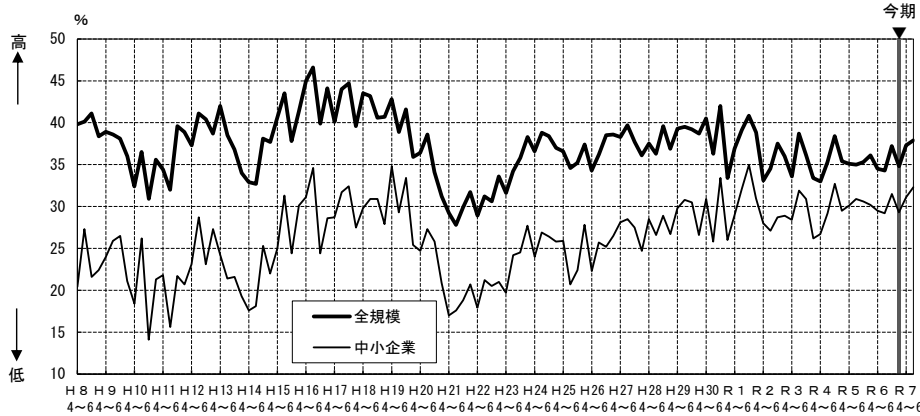
	新規学卒の採用実施(計画)企業割合%				経験者の採用実施(計画)企業割合%					
	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	今期-前期	令和6年 4-6月期	令和7年 4-6月期	令和6年 10-12月期	令和7年 1-3月期	今期-前期	令和6年 4-6月期	令和7年 4-6月期
全産業	6.5	6.6	0.1	23.7	24.9	44.2	41.5	▲ 2.7	39.9	34.5
大企業	12.9	22.9	10.0	72.2	68.6	83.9	71.4	▲ 12.5	58.3	65.7
中堅企業	12.7	11.8	▲ 0.9	40.2	41.7	60.0	56.9	▲ 3.1	53.9	51.5
中小企業	4.7	4.4	▲ 0.3	16.9	18.0	38.2	36.3	▲ 1.9	35.8	28.5
うち小規模企業	2.1	2.1	0.0	3.9	2.2	17.0	14.4	▲ 2.6	14.0	16.6
製造業	3.4	3.8	0.4	18.7	18.5	43.3	40.0	▲ 3.3	40.1	33.5
大企業	0.0	11.1	11.1	75.0	77.8	100.0	77.8	▲ 22.2	87.5	66.7
中堅企業	0.0	22.2	22.2	37.5	44.4	87.5	77.8	▲ 9.7	75.0	66.7
中小企業	3.6	2.9	▲ 0.7	16.3	15.2	40.1	37.2	▲ 2.9	37.4	30.9
うち小規模企業	0.9	0.9	0.0	3.3	1.9	21.2	18.0	▲ 3.2	17.4	20.4
非製造業	8.6	8.5	▲ 0.1	27.1	29.2	44.9	42.6	▲ 2.3	39.8	35.3
大企業	17.4	26.9	9.5	71.4	65.4	78.3	69.2	▲ 9.1	50.0	65.4
中堅企業	13.7	10.8	▲ 2.9	40.4	41.5	57.8	54.8	▲ 3.0	52.1	50.0
中小企業	5.7	5.8	0.1	17.6	20.6	36.3	35.4	▲ 0.9	34.4	26.3
うち小規模企業	3.7	3.9	0.2	4.7	2.7	11.1	9.2	▲ 1.9	9.3	11.0

〔設備投資動向〕

今期の設備投資実施率は34.8%と、前期（37.2%）から2.4ポイント低下した。先行きについてみると、来期は37.3%と今期と比べて2.5ポイントの上昇、再来期は37.9%と来期に比べ0.6ポイント上昇する見通しである。

生産・営業用設備の今期のBSIは▲6.1と、前期（▲6.8）から0.7ポイント上昇した。先行きについてみると、来期（▲6.6）は今期に比べ0.5ポイント低下する見通しである。

○設備投資実施率の推移（全規模および中小企業）



○設備投資実施（計画）率、設備投資額 BSI の推移

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和6年		令和7年		令和7年 7-9月期	※回答 企業数	令和6年		令和7年		令和7年 7-9月期	※回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期			10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期		
全産業	37.2	34.8	▲2.4	37.3	37.9	652	31.9	34.5	2.6	24.9	30.7	223
製造業	37.5	35.0	▲2.5	35.8	38.8	266	25.8	34.1	8.3	25.6	33.0	91
食料品等	38.9	44.4	5.5	44.4	41.2	18	14.3	37.5	23.2	25.0	57.1	8
繊維・衣服等	0.0	14.3	14.3	14.3	25.0	7	-	100.0	-	100.0	100.0	1
印刷	26.7	12.5	▲14.2	12.5	12.5	16	50.0	100.0	50.0	50.0	100.0	2
石油・化学等	44.4	47.8	3.4	30.4	43.5	23	25.0	40.0	15.0	57.1	40.0	10
鉄鋼・金属等	47.3	37.5	▲9.8	47.4	50.0	56	42.3	23.8	▲18.5	22.2	33.3	21
一般機械	29.3	30.4	1.1	33.9	35.8	56	23.5	52.9	29.4	21.0	36.8	17
電機・精密等	50.0	42.6	▲7.4	47.8	48.9	47	9.1	15.8	6.7	19.1	22.8	19
輸送用機械	52.6	38.9	▲13.7	41.2	41.2	18	10.0	14.3	4.3	28.6	0.0	7
その他製造業	10.7	24.0	13.3	8.0	15.4	25	66.7	50.0	▲16.7	0.0	0.0	6
非製造業	37.0	34.7	▲2.3	38.3	37.2	386	36.2	34.8	▲1.4	24.5	29.1	132
建設業	33.3	27.7	▲5.6	31.9	23.4	47	31.2	30.8	▲0.4	33.3	45.5	13
運輸・倉庫業	60.5	52.2	▲8.3	58.7	56.5	46	28.0	33.4	5.4	33.3	27.0	24
卸売業	29.5	29.2	▲0.3	35.4	38.5	65	72.2	26.3	▲45.9	26.1	37.5	19
小売業	32.7	34.0	1.3	45.3	42.3	53	0.0	23.5	23.5	16.7	22.8	17
飲食店・宿泊業	50.0	28.6	▲21.4	28.6	35.7	14	33.3	100.0	66.7	50.0	60.0	4
不動産業	29.0	26.5	▲2.5	26.5	32.4	34	44.4	12.5	▲31.9	12.5	30.0	8
情報サービス業	24.3	32.5	8.2	22.5	25.0	40	33.3	46.1	12.8	33.3	40.0	13
対事業所サービス業	44.0	42.6	▲1.4	42.6	42.6	54	50.0	39.1	▲10.9	13.0	21.8	23
対個人サービス業	37.5	33.3	▲4.2	42.4	31.3	33	33.3	45.5	12.2	21.4	0.0	11

	設備投資実施（計画）率%						設備投資額BSI値＝増加%－減少%					
	令和6年		令和7年		令和7年 7-9月期	※回答 企業数	令和6年		令和7年		令和7年 7-9月期	※回答 企業数
	10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期			10-12月期	1-3月期	今期-前期	4-6月期		
全産業	37.2	34.8	▲2.4	37.3	37.9	652	31.9	34.5	2.6	24.9	30.7	223
大企業	79.4	73.5	▲5.9	79.4	82.4	34	14.8	24.0	9.2	14.8	17.9	25
中堅企業	49.5	48.6	▲0.9	53.2	50.0	109	23.6	37.2	13.6	23.2	30.7	51
中小企業	31.5	29.3	▲2.2	31.1	32.3	509	37.9	35.4	▲2.5	27.2	32.9	147
うち小規模企業	15.4	19.2	3.8	18.8	19.7	198	43.4	62.2	18.8	48.7	46.2	37
製造業	37.5	35.0	▲2.5	35.8	38.8	266	25.8	34.1	8.3	25.6	33.0	91
大企業	87.5	66.7	▲20.8	77.8	88.9	9	▲28.6	16.7	45.3	42.9	37.5	6
中堅企業	100.0	88.9	▲11.1	88.9	87.5	9	▲12.5	42.9	55.4	14.3	16.7	7
中小企業	33.7	31.9	▲1.8	32.4	35.4	248	34.1	34.7	0.6	25.0	33.7	78
うち小規模企業	15.8	20.0	4.2	18.5	20.0	120	44.4	75.0	30.6	54.6	58.3	24
非製造業	37.0	34.7	▲2.3	38.3	37.2	386	36.2	34.8	▲1.4	24.5	29.1	132
大企業	76.9	76.0	▲0.9	80.0	80.0	25	30.0	26.3	▲3.7	5.0	10.0	19
中堅企業	45.6	45.0	▲0.6	50.0	47.0	100	29.7	36.4	6.7	24.5	32.6	44
中小企業	29.3	26.8	▲2.5	29.9	29.3	261	42.3	36.2	▲6.1	29.4	32.0	69
うち小規模企業	14.8	17.9	3.1	19.2	19.2	78	41.7	38.4	▲3.3	40.0	26.6	13

(※) それぞれ今期分の回答企業数を表している。

○生産・営業用設備 BSI の推移

BSI=過大%-不足%	全産業					製造業					非製造業				
	令和6年	令和7年	今期-前期	令和7年	令和7年	令和6年	令和7年	今期-前期	令和7年	令和7年	令和6年	令和7年	今期-前期	令和7年	令和7年
	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期		4-6月期	7-9月期
全産業	▲ 6.8	▲ 6.1	0.7	▲ 6.6	▲ 7.9	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 0.5	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 9.0	▲ 8.3	0.7	▲ 8.3	▲ 9.7
大企業	0.0	▲ 2.8	▲ 2.8	▲ 5.5	▲ 8.3	12.5	11.1	▲ 1.4	11.1	0.0	▲ 3.8	▲ 7.4	▲ 3.6	▲ 11.1	▲ 11.1
中堅企業	▲ 2.7	▲ 1.8	0.9	▲ 2.8	▲ 4.7	12.5	22.2	9.7	22.2	12.5	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 0.1	▲ 5.1	▲ 6.1
中小企業	▲ 8.0	▲ 7.3	0.7	▲ 7.5	▲ 8.6	▲ 4.5	▲ 4.4	0.1	▲ 5.6	▲ 6.1	▲ 11.7	▲ 10.1	1.6	▲ 9.3	▲ 10.9
うち小規模企業	▲ 9.1	▲ 6.6	2.5	▲ 6.6	▲ 7.7	▲ 7.8	▲ 6.7	1.1	▲ 6.8	▲ 6.9	▲ 10.8	▲ 6.5	4.3	▲ 6.4	▲ 9.0

○設備投資実施率（前年同期との比較）

（業種別）

	令和6年 1-3月期 (A)%	令和7年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.1	34.8	▲ 1.3
製造業	35.3	35.0	▲ 0.3
食料品等	40.9	44.4	▲ 3.5
繊維・衣服等	28.6	14.3	▲ 14.3
印刷	20.0	12.5	▲ 7.5
石油・化学等	43.5	47.8	▲ 4.3
鉄鋼・金属等	34.5	37.5	▲ 3.0
一般機械	29.6	30.4	▲ 0.8
電機・精密等	46.8	42.6	▲ 4.2
輸送用機械	57.9	38.9	▲ 19.0
その他製造業	16.7	24.0	▲ 7.3
非製造業	36.6	34.7	▲ 1.9
建設業	46.7	27.7	▲ 19.0
運輸・倉庫業	53.2	52.2	▲ 1.0
卸売業	31.0	29.2	▲ 1.8
小売業	32.8	34.0	▲ 1.2
飲食店・宿泊業	44.4	28.6	▲ 15.8
不動産業	30.6	26.5	▲ 4.1
情報サービス業	26.2	32.5	▲ 6.3
対事業所サービス業	33.3	42.6	▲ 9.3
对个人サービス業	35.3	33.3	▲ 2.0

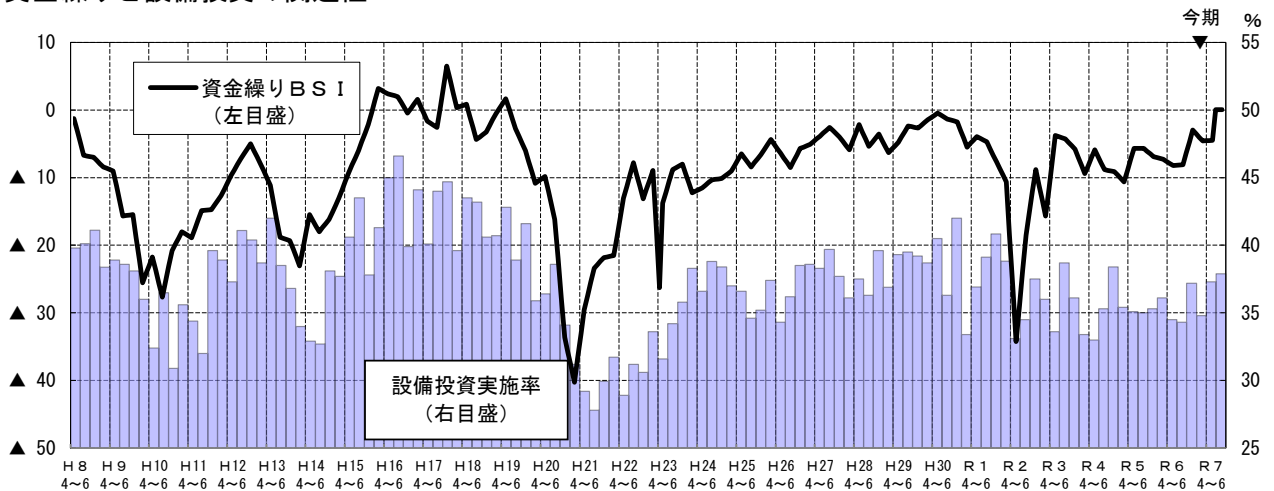
（規模別）

	令和6年 1-3月期 (A)%	令和7年 1-3月期 (B)%	増減 (ポイント) (B)-(A)
全産業	36.1	34.8	▲ 1.3
大企業	75.0	73.5	▲ 1.5
中堅企業	52.3	48.6	▲ 3.7
中小企業	30.2	29.3	▲ 0.9
うち小規模企業	20.0	19.2	▲ 0.8
製造業	35.3	35.0	▲ 0.3
大企業	70.0	66.7	▲ 3.3
中堅企業	100.0	88.9	▲ 11.1
中小企業	32.1	31.9	▲ 0.2
うち小規模企業	18.9	20.0	▲ 1.1
非製造業	36.6	34.7	▲ 1.9
大企業	76.7	76.0	▲ 0.7
中堅企業	48.5	45.0	▲ 3.5
中小企業	28.5	26.8	▲ 1.7
うち小規模企業	21.4	17.9	▲ 3.5

○設備投資実施の投資目的

	投資目的(令和7年1-3月期)%							
	受注・ 需要増対応	合理化・ 省力化	研究開発	維持・ 補修	公害・ 安全対策	労働環境 改善	その他	回答 企業数
全産業	33.6	49.1	12.4	69.0	9.3	28.8	3.1	226
製造業	32.6	58.7	17.4	70.7	13.0	22.8	2.2	92
非製造業	34.3	42.5	9.0	67.9	6.7	32.8	3.7	134

○資金繰りと設備投資の関連性

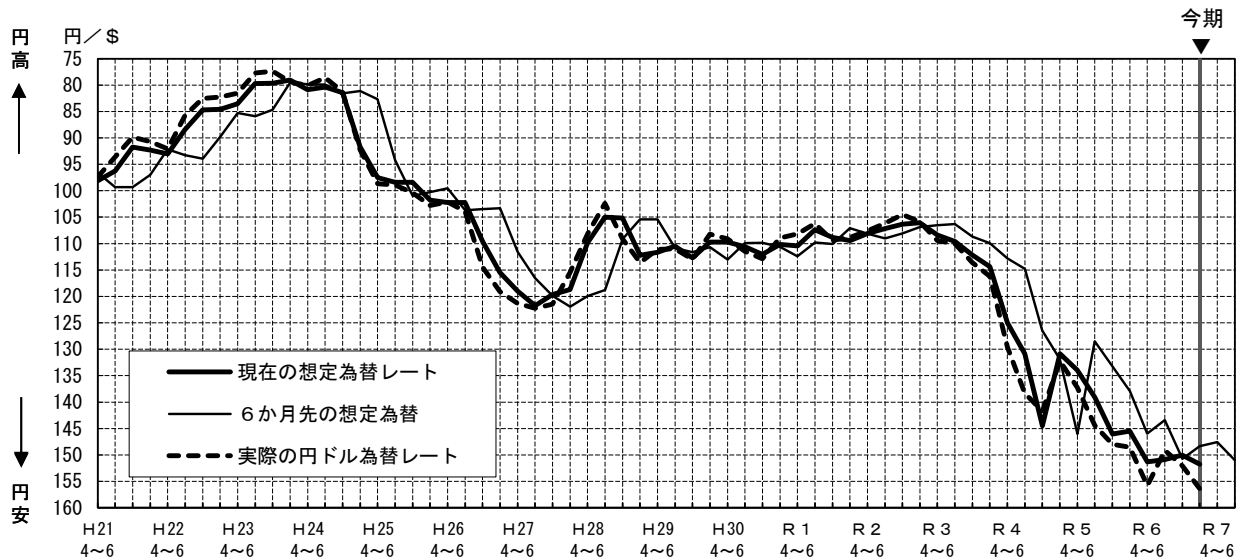


〔為替レート〕

現在の設定円/\$レート（回答企業 216 社）の平均は 151.7 円/\$ で、前回調査（150.1 円/\$）と比べて 1.6 円/\$ の円安となっている。

先行きについてみると、6 か月先（回答企業 213 社）は 151.0 円/\$ と、今期に比べて円高の見通しとなっている。

○現在および6か月先の想定為替レートの推移（直近時）



○現在および6か月先の想定為替レート

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	151.7	151.0
製造業	150.9	150.2
食料品等	153.0	150.6
繊維・衣服等	156.0	152.3
印刷	149.8	153.5
石油・化学等	151.4	153.0
鉄鋼・金属等	151.2	148.1
一般機械	150.0	151.0
電機・精密等	151.1	150.8
輸送用機械	149.8	144.4
その他製造業	151.0	151.0
非製造業	152.5	151.8
建設業	150.0	151.1
運輸・倉庫業	153.8	148.2
卸売業	153.1	153.1
小売業	151.1	147.8
飲食店・宿泊業	151.7	155.0
不動産業	150.8	147.5
情報サービス業	155.3	154.2
対事業所サービス業	152.5	155.8
対個人サービス業	152.0	149.6

	現在 ^(※1)	6か月先 ^(※2)
全産業	151.7	151.0
大企業	151.9	150.4
中堅企業	152.8	151.9
中小企業	151.6	150.9
うち小規模企業	151.0	150.6
製造業	150.9	150.2
大企業	150.4	149.8
中堅企業	150.0	150.0
中小企業	151.0	150.3
うち小規模企業	150.8	150.4
非製造業	152.5	151.8
大企業	153.5	151.1
中堅企業	153.3	152.3
中小企業	152.2	151.7
うち小規模企業	151.2	151.0

(※1) 回答企業数は216社

(※2) 回答企業数は213社

第132回 横浜市景況・経営動向調査 回答内容

問1 貴社における今期と先行き2期の貴社の業況について、季節的な変動を取り除いて判断し、1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年1月～3月業況(今期)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和7年4月～6月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

令和7年7月～9月業況(見通し)

1. 良い 2. 普通 3. 悪い

問1-2 各期で「1. 良い」もしくは「3. 悪い」と回答された場合、その理由を業況判断理由から選び、3つ以内で選択してください。

業況判断理由(令和7年1月～3月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(1月～3月)

業況判断理由(令和7年4月～6月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(4月～6月)

業況判断理由(令和7年7月～9月)

1. 国内需要(売上)の動向 2. 海外需要(売上)の動向 3. 販売価格の動向 4. 仕入れ価格の動向 5. 仕入れ以外のコストの動向
6. 資金繰り・資金調達の動向 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 8. 為替レートの動向 9. 税制・会計制度等の動向 10. その他
その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。(7月～9月)

今期来期の業況判断について、具体的な内容がありましたらご記入ください。

[例: 今期は〇〇の価格高騰の影響により「悪い」とした。来期は、人々の行動が活発化し売り上げの増加が見込まれるため「良い」とした。]

問2 貴社の生産・売上高の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年1月～3月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年4月～6月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年7月～9月売上

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問3 貴社の経常利益の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年1月～3月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年4月～6月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

令和7年7月～9月利益

1. 増加 2. 不変 3. 減少

問4 貴社の国内需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年1月～3月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年4月～6月内需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問5 貴社の海外需要の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年1月～3月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

令和7年4月～6月外需

1. 拡大 2. 不変 3. 縮小

問6 貴社の資金繰りの実績と見通しについて、各期の1期前と比較した状況を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年1月～3月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

令和7年4月～6月資金

1. 改善 2. 不変 3. 悪化

問7 貴社の雇用人員の実績と見通しについて、各期の1期前と比較した増減を、それぞれ1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年1月～3月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

令和7年4月～6月雇用

1. 過剰 2. 適正 3. 不足

問8 貴社の採用の実績と計画について、該当する項目を全て選び、選択してください。なお、未定の場合は未記入でかまいません。

令和7年1月～3月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

令和7年4月～6月採用

1. 新規学卒採用あり 2. 経験者採用あり 3. 採用なし

問9—1 貴社の生産・営業用設備の状況について、各期それぞれ、次の1～3のうちから1つ選択してください。

令和7年1月～3月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和7年4月～6月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

令和7年7月～9月設備

1. 過大 2. 適正 3. 不足

問9—2 貴社の設備投資の実績と計画について、各期それぞれ、その有無をお答えください。

令和7年1月～3月投資

1. 実施している 2. 実施していない

令和7年4月～6月投資

1. 計画している 2. 計画していない

令和7年7月～9月投資

1. 計画している 2. 計画していない

問9—3 問9—2の各期で、設備投資を「1. 実施している」「1. 計画している」と回答した方のみお答えください。貴社の設備投資額について、各期それぞれ1期前と比較した増減についてお答えください。

令和7年1月～3月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和7年4月～6月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

令和7年7月～9月投資額

1. 増加 2. 同程度 3. 減少

問9—4 問9—2の令和7年1月～3月期で、設備投資を「1. 実施している」と回答した方のみお答えください。貴社の投資目的について、該当する番号すべてを選択してください。

設備投資目的

1. 受注・需要増対応 2. 合理化・省力化 3. 研究開発 4. 維持・補修 5. 公害・安全対策 6. 労働環境改善 7. その他

その他を選択した場合は、具体的にご記入ください。

問10 貴社における想定円レートをお答えください。現在の設定レート、また、6か月先の設定レートをおおよそで結構ですので、ご記入ください。なお、海外と直接取引をされていない場合は、未記入で結構です。

現在 おおよそ1ドル

6か月先 おおよそ1ドル

問11 貴社におけるトピックスや連絡事項などありましたら、ご記入ください。

トピックス

第 132 回横浜市景況・経営動向調査

発行：横浜市経済局総務部企画調整課
〒231-0005 横浜市中区本町 6 丁目 50 番地の 10
電話：045-671-2566 FAX：045-661-0692

横浜商工会議所経済政策部
〒231-8524 横浜市中区山下町 2 番地 産業貿易センタービル 8 階
電話：045-671-7444 FAX：045-671-1013

調査機関：株式会社帝国データバンク 横浜支店
〒231-0007 横浜市中区弁天通 4 丁目 51 番地
電話：045-641-0232 FAX：045-641-2555